



2026年7月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年3月13日

上場会社名 株式会社バルニバービ 上場取引所 東
 コード番号 3418 URL <https://www.balnibarbi.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐藤 裕久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 宮下 大輔 TEL 06-4390-6544
 半期報告書提出予定日 2026年3月16日 配当支払開始予定日 2026年4月10日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年7月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年8月1日～2026年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年7月期中間期	7,398	6.3	245	2.0	209	△7.9	140	12.1
2025年7月期中間期	6,962	6.3	240	△13.5	227	△19.2	124	△62.0

(注) 包括利益 2026年7月期中間期 141百万円 (12.1%) 2025年7月期中間期 126百万円 (△61.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年7月期中間期	12.97	—
2025年7月期中間期	12.61	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年7月期中間期	13,170	6,178	45.9	560.09
2025年7月期	13,536	6,071	43.9	550.56

(参考) 自己資本 2026年7月期中間期 6,048百万円 2025年7月期 5,943百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年7月期	—	2.50	—	5.00	7.50
2026年7月期	—	2.50			
2026年7月期（予想）			—	5.00	7.50

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年7月期の連結業績予想（2025年8月1日～2026年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,095	5.3	740	15.9	683	9.9	443	3.5	41.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 当社は、2025年11月20日の取締役会において、自己株式処分を行うことについて決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の処分の影響を考慮しております。なお、当該自己株式の処分については、2025年11月20日公表の「譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関するお知らせ」及び2025年12月18日公表の「譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分の払込完了及び一部失権に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年7月期中間期	10,962,380株	2025年7月期	10,962,380株
② 期末自己株式数	2026年7月期中間期	149,105株	2025年7月期	167,405株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年7月期中間期	10,799,352株	2025年7月期中間期	9,907,414株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手について）

当社は2026年3月27日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の決算補足説明資料は開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結貸借対照表に関する注記)	10
(中間連結損益計算書に関する注記)	10
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善や実質賃金のプラス圏浮上の兆しを背景に、個人消費は緩やかな回復基調が続きました。一方で、エネルギー・原材料価格の上昇、円安の長期化、国際情勢の不安定化などにより、先行きは不安定な状況が続いております。外食業界におきましては、インバウンド需要が継続的な追い風となったほか、忘新年会需要が回復傾向にあったことや、高価格帯メニューへの旺盛な消費意欲が見られました。その一方で、慢性的な人手不足に加え、人件費、エネルギー価格、米を含む主要食材の価格高騰など、コストやサービス面において厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、従来の「レストラン事業」におけるパッドロケーション戦略での出店で培ったノウハウや知見をもとに、食をベースに総合的なエリア開発を行うことで活性化した不動産の流動化により新たな収益を見込む「エステートビルドアップ事業」を2つ目の成長戦略の柱とし、「食から始まる日本創再生」に取り組んでおります。

レストラン事業においては、既存店の再構築による収益最大化を進めるとともに、さらなる成長に向けた新規出店を加速させております。2026年春の開業に向け、東京都港区南青山エリアにおける新たな店舗の開発や、神奈川県相模原市での地域密着型大型店舗の展開など、重要拠点での出店準備を進めております。これらの新規プロジェクトでは、各地域のマーケットに適した高付加価値なサービス提供と、市場競争力の一層の強化を図っております。また、行政・自治体からの出店要請は引き続き強いニーズがあり、出店エリアを厳選したうえで新規出店に伴う運営体制の構築に取り組んでおり、さらには、都心部や季節変動の高いエリアの店舗から期間限定で出向くことのできる新たな働き方のモデルケースとして、冬季期間限定出店も実施しております。これにより、柔軟で効率的な事業運営を実現し、社員のライフスタイルにも対応した働き方を支援しております。

エステートビルドアップ事業においては、淡路島北西海岸を舞台に展開する食を通じた地方創生プロジェクト「Frogs FARM ATMOSPHERE」におきまして、飲食店、宿泊施設の展開等、現在、22施設を展開しております。廃校をリノベーションした淡路島「SAKIA」におきましては、地域交流の場を提供すると共に、中長期滞在に向けたワーキングスペース機能や宿泊機能等を併設した「SAKIA STAY」も順調に稼働しております。2025年10月25日には、淡路島「SAKIA」にて、当社グループとして初めて淡路島で第34期定時株主総会及び事業説明会を開催いたしました。総会後には、同エリアの魅力を体験いただくフェス形式イベントを実施し、事業の世界観と地域との連携を発信する機会となりました。淡路島南岸におけるプロジェクトでは、2024年7月に開業したレストランを核に、2025年4月には5棟のコテージホテルをオープンし、また、同エリアにおいて新たなホテルの開業に向けて準備中です。淡路島に新たな観光客を呼び込む拠点としての役割を果たすと共に、地域全体の魅力を発信し、エリアの活性化に寄与することを目指してまいります。また、2023年に開業いたしました島根県出雲市西海岸における地方創生プロジェクト「WINDY FARM ATMOSPHERE」では、レストラン、宿泊施設の運営の強化に加え、パーキングエリアを活用したアウトドアスタイルのウェディングプランの構築など様々な施策に取り組んでおります。現在、開発エリアを拡大するための準備を実施しておりますが、自治体や地域企業と連携しながら、より多様な施設やサービスを提供できるよう地方創生の取り組みを推進しております。加えて、愛媛県伊予市森・三秋エリアにおいては、瀬戸内海を望む優れた景観を生かし、レストラン、BBQゾーン、グランピング、一棟貸しコテージ、RVパーク等を一体的に整備する滞在型観光拠点の開発準備を進めております。伊予市が誇る農水産物を活用したメニューや加工品の開発にも取り組み、地域資源を生かした食文化発信拠点として中長期的な価値創造を目指してまいります。

当中間連結会計期間における当社及び連結子会社の店舗の増減といたしましては、レストラン事業のパッドロケーション戦略において1店舗をクローズ、大学・その他戦略において3店舗を期間限定オープンし、当中間連結会計期間末における当社グループの運営する店舗数は104店舗となっております。

この結果、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は7,398,834千円(前年同期比6.3%増)、営業利益は245,126千円(前年同期比2.0%増)、経常利益は209,440千円(前年同期比7.9%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は140,073千円(前年同期比12.1%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

① レストラン事業

店舗運営に関しましては、店舗運営子会社における各店舗の状況に合わせたきめ細かい店舗運営に取り組み、ピアガーデンやバーベキュー、こたつテラス等季節に応じた店舗運営、営業企画やイベントの立案、安心安全なテラスの活用や、顧客満足度の向上と収益性を安定させる取り組みを実施しております。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は6,775,468千円(前年同期比6.7%増)となり、セグメント利益は196,735千円(前年同期比20.3%減)となりました。

(a) バッドロケーション

バッドロケーション戦略におきましては、大型・複合型物件の開発を進める一方で行政や大手デベロッパーとの連携により様々なソーシャルプロジェクトなどへ参画を行うことで、食をベースに複合的な店舗開発を推進しております。また、引き続きバッドロケーション戦略の店舗の運営安定化を目的に不動産定期借家契約による退店リスクのある物件につきましては土地、建物、借地権取得など不動産保有を推進し店舗運営の安定化による収益性確保、不動産価値向上による財務体質の改善に努めております。2025年12月には福岡県博多市の「ガープ リーブス」を不動産定期借家契約の期間満了によりクローズしていません。

この結果、当中間連結会計期間末におけるバッドロケーション戦略の店舗数は、関東地区18店舗、関西地区7店舗、その他地域1店舗の計26店舗となり、当中間連結会計期間における売上高は1,771,524千円(前年同期比4.8%増)となりました。

(b) 不動産デベロッパー

不動産デベロッパー戦略におきましては、好立地、特別な店舗家賃での誘致や初期投資の軽減など好条件での物件獲得を行うことができ、売上規模、収益性、話題性の高い物件を選定することで当社の個性を活かした店舗開発を推進しております。

この結果、当中間連結会計期間末における不動産デベロッパー戦略の店舗数は、関東地区20店舗、関西地区15店舗、その他地域3店舗の計38店舗となり、当中間連結会計期間における売上高は3,226,413千円(前年同期比7.7%増)となりました。

(c) 行政・公共機関

行政・公共機関戦略におきましては、新たな地方自治体との取り組みにおいて、その街ならではのオリジナルな業態の開発、地域活性化イベントの開催などを行い、地方創生ネットワークの形成を推進しております。

この結果、当中間連結会計期間末における行政・公共機関戦略の店舗数は、関西地区13店舗、その他地域1店舗の計14店舗となり、当中間連結会計期間における売上高は1,193,025千円(前年同期比2.1%増)となりました。

(d) 大学・その他

大学・その他戦略におきましては、学生のみならず近隣住民へのターゲット層の拡大及びコストコントロールによる収益性改善を進めております。また、顧客の消費動向の変化により拡大した中食需要の取り込みを目的とした通販サイト「CANDLE TABLE」の展開等、顧客満足度の向上と収益性を安定させる取り組みを行っております。2025年11月には冬季期間限定店舗として北海道富良野市の富良野スキー場に「レストラン ダウンヒル」をオープン、12月には新潟県魚沼郡のかぐらスキー場に「ぶなキッチン」「スープステーション田代」をオープン、長野県北安曇郡のつがいけマウンテンリゾートに「瀬戸内淡路島 中華そばのうえ」をオープンしております。

この結果、当中間連結会計期間末における大学・その他戦略の店舗数は、関東地区1店舗、関西地区3店舗、その他地域3店舗の計7店舗となり、当中間連結会計期間における売上高は159,440千円(前年同期比14.9%減)となりました。

(e) その他の事業

その他の事業は、企業、行政機関などに対して、地域ブランド振興、カフェやレストランの企画・開発等のコンサルティングを行っております。当中間連結会計期間における売上高は228,695千円(前年同期比51.4%増)となりました。

② エステートビルドアップ事業

当社グループでは、食をベースとした地方創生プロジェクトとして兵庫県淡路島北西海岸「Frogs FARM ATMOSPHERE」を筆頭に、島根県出雲市西海岸「WINDY FARM ATMOSPHERE」及び兵庫県南あわじ市のエリア開発に取り組むことで、地方創生ネットワークの形成を推進しております。

この結果、当中間連結会計期間末におけるエステートビルドアップ事業の店舗数は関西地区15店舗、その他地域4店舗の計19店舗となり、当中間連結会計期間における売上高は819,735千円（前年同期比6.9%増）となり、セグメント利益は48,390千円（前年同期はセグメント損失6,422千円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

現金及び預金の減少646,315千円、売掛金の減少151,737千円、販売用不動産の減少40,966千円及び建設仮勘定の増加750,515千円等により、総資産は前連結会計年度末に比べ366,033千円減少し13,170,818千円となりました。

（負債）

買掛金の減少108,337千円、短期借入金の増加337,920千円、長期借入金の減少434,034千円及び未払消費税等の減少86,691千円等により、負債は前連結会計年度末に比べ472,832千円減少し6,992,543千円となりました。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して、106,799千円増加し、6,178,274千円となりました。これは主に利益剰余金の増加86,098千円及び自己株式の減少19,215千円によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ646,315千円減少し、2,705,196千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は372,785千円（前年同期は116,277千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益203,084千円、減価償却費287,763千円、売上債権の減少額112,329千円、仕入債務の減少額108,337千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は806,104千円（前年同期は731,943千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出924,732千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は211,570千円（前年同期は2,479,639千円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出493,952千円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2025年9月12日の「2025年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました中間連結会計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (2026年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,394,087	2,747,771
売掛金	806,806	655,068
商品及び製品	210,066	202,543
原材料及び貯蔵品	36,003	38,212
販売用不動産	2,217,170	2,176,204
未収還付法人税等	3,597	34
未収消費税等	2,372	4,422
その他	399,671	250,684
貸倒引当金	△4,655	△4,655
流動資産合計	7,065,119	6,070,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,651,124	2,530,774
機械装置及び運搬具(純額)	53,714	53,338
工具、器具及び備品(純額)	746,175	735,820
土地	1,164,357	1,187,560
リース資産(純額)	1,201	600
建設仮勘定	255,022	1,005,537
有形固定資産合計	4,871,594	5,513,633
無形固定資産		
のれん	24,765	19,972
借地権	295,288	286,720
その他	20,773	21,026
無形固定資産合計	340,827	327,719
投資その他の資産		
投資有価証券	1,550	1,550
差入保証金	695,287	734,075
繰延税金資産	520,730	484,286
その他	28,268	78,237
貸倒引当金	—	△49,336
投資その他の資産合計	1,245,836	1,248,812
固定資産合計	6,458,258	7,090,166
繰延資産		
株式交付費	13,473	10,366
繰延資産合計	13,473	10,366
資産合計	13,536,851	13,170,818

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (2026年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	350,870	242,533
短期借入金	537,584	875,504
1年内返済予定の長期借入金	1,003,438	943,520
リース債務	1,751	192
未払金	675,610	729,127
未払法人税等	108,482	60,139
未払消費税等	236,685	149,994
契約負債	13,681	13,400
賞与引当金	8,467	8,027
株主優待引当金	45,575	13,307
その他	164,345	125,569
流動負債合計	3,146,493	3,161,315
固定負債		
長期借入金	3,556,058	3,122,024
資産除去債務	690,344	652,489
繰延税金負債	11,703	—
その他	60,776	56,713
固定負債合計	4,318,882	3,831,228
負債合計	7,465,376	6,992,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,608,010	1,608,010
資本剰余金	1,956,273	1,956,273
利益剰余金	2,551,623	2,637,721
自己株式	△172,596	△153,381
株主資本合計	5,943,310	6,048,624
非支配株主持分	128,165	129,650
純資産合計	6,071,475	6,178,274
負債純資産合計	13,536,851	13,170,818

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
売上高	6,962,051	7,398,834
売上原価	1,784,919	1,884,233
売上総利益	5,177,131	5,514,600
販売費及び一般管理費	4,936,778	5,269,474
営業利益	240,353	245,126
営業外収益		
受取利息	271	3,434
受取保険金	1,431	1,837
助成金収入	200	—
違約金収入	6,398	5,755
その他	6,633	6,861
営業外収益合計	14,934	17,888
営業外費用		
支払利息	21,449	32,311
シンジケートローン手数料	999	999
新株発行費	2,061	—
持分法による投資損失	864	—
貸倒引当金繰入額	—	13,095
その他	2,396	7,167
営業外費用合計	27,772	53,574
経常利益	227,515	209,440
特別損失		
固定資産除却損	1,172	352
固定資産売却損	411	1,190
契約解約損	17,200	—
災害による損失	—	4,813
特別損失合計	18,783	6,356
税金等調整前中間純利益	208,732	203,084
法人税、住民税及び事業税	42,627	36,784
法人税等調整額	39,871	24,740
法人税等合計	82,498	61,525
中間純利益	126,234	141,559
非支配株主に帰属する中間純利益	1,327	1,485
親会社株主に帰属する中間純利益	124,906	140,073

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
中間純利益	126,234	141,559
中間包括利益	126,234	141,559
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	124,906	140,073
非支配株主に係る中間包括利益	1,327	1,485

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	208,732	203,084
減価償却費	254,325	287,763
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	49,336
支払利息	21,449	32,311
災害による損失	—	4,813
持分法による投資損益(△は益)	864	—
売上債権の増減額(△は増加)	63,682	112,329
棚卸資産の増減額(△は増加)	△23,213	5,313
販売用不動産の増減額(△は増加)	△137,485	2,093
仕入債務の増減額(△は減少)	△104,224	△108,337
未払金の増減額(△は減少)	△106,313	53,517
未払費用の増減額(△は減少)	△6,128	△14,272
預り金の増減額(△は減少)	△9,523	△28,356
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,767	△86,691
未収消費税等の増減額(△は増加)	46,526	△2,050
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△13,076	△32,267
助成金収入	△200	—
その他	△93,005	△2,611
小計	104,178	475,978
利息及び配当金の受取額	271	3,434
利息の支払額	△20,672	△32,517
助成金の受取額	200	—
法人税等の還付額	47,756	3,563
法人税等の支払額	△15,457	△77,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,277	372,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△728,339	△924,732
有形固定資産の売却による収入	5,157	5,157
無形固定資産の取得による支出	△4,562	△3,999
差入保証金の回収による収入	11,886	15,030
差入保証金の差入による支出	△10,414	△53,316
資産除去債務の履行による支出	△2,601	△11,068
関係会社の整理による収入	—	167,164
その他	△3,069	△339
投資活動によるキャッシュ・フロー	△731,943	△806,104
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△9,370	△1,563
短期借入金の純増減額(△は減少)	△366,484	337,920
長期借入れによる収入	1,551,930	—
長期借入金の返済による支出	△915,880	△493,952
株式の発行による収入	2,282,370	—
株式の発行による支出	△18,642	—
配当金の支払額	△44,282	△53,974
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,479,639	△211,570
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	△1,426
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,864,026	△646,315
現金及び現金同等物の期首残高	1,809,182	3,351,512
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,673,208	2,705,196

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

※ 当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (2026年1月31日)
当座貸越限度額の総額	1,590,000千円	1,990,000千円
借入実行残高	537,584	875,504
差引額	1,052,416	1,114,496

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
人件費	2,076,988千円	2,240,692千円
賞与引当金繰入額	10,463	8,027
貸倒引当金繰入額	—	36,241

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
現金及び預金勘定	3,715,783千円	2,747,771千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△42,575	△42,575
現金及び現金同等物	3,673,208	2,705,196

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益 計算書計上額
	レストラン事業	エステート ビルドアップ 事業	合計		
売上高					
関東	2,840,456	—	2,840,456	—	2,840,456
関西	2,854,224	598,758	3,452,982	—	3,452,982
その他	466,125	168,412	634,538	—	634,538
顧客との契約から生じる収益	6,160,806	767,171	6,927,977	—	6,927,977
その他の収益	34,073	—	34,073	—	34,073
外部顧客への売上高	6,194,880	767,171	6,962,051	—	6,962,051
セグメント間の内部売上高又は振替高	155,580	—	155,580	△155,580	—
計	6,350,460	767,171	7,117,631	△155,580	6,962,051
セグメント利益又は損失(△)	246,776	△6,422	240,353	—	240,353

(注) セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益 計算書計上額
	レストラン事業	エステート ビルドアップ 事業	合計		
売上高					
関東	3,055,107	—	3,055,107	—	3,055,107
関西	2,944,624	641,149	3,585,773	—	3,585,773
その他	541,429	178,586	720,015	—	720,015
顧客との契約から生じる収益	6,541,161	819,735	7,360,896	—	7,360,896
その他の収益	37,937	—	37,937	—	37,937
外部顧客への売上高	6,579,098	819,735	7,398,834	—	7,398,834
セグメント間の内部売上高又は振替高	196,369	—	196,369	△196,369	—
計	6,775,468	819,735	7,595,204	△196,369	7,398,834
セグメント利益	196,735	48,390	245,126	—	245,126

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（重要な後発事象）

当社は、2026年2月26日開催の取締役会において、株式会社みずほ銀行との間で特別当座貸越契約を締結することを決議し、2026年2月26日に特別当座貸越契約を締結しました。

1. 契約形態：特別当座貸越契約
2. 極度額：1,000百万円
3. 契約期間：2026年2月26日から2027年1月31日まで
4. 担保の有無：無

金銭消費貸借契約に付される財務上の特約の内容

1. 2026年7月期決算を初回とし、以降各事業年度の決算期末日における借主の連結の貸借対照表上の純資産の部の金額が、2025年7月期決算と直前の事業年度の決算期末日における借主の連結の貸借対照表における純資産の部のいずれか高い方の金額の75%を2期連続して下回らないようにすること。
2. 各事業年度の決算期における借主の連結の損益計算書に示される経常損益が、2026年7月期を初回とし、以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。